

# 月253時間残業させ送検

岡山労働基準監督署(小松原正署長)は、36協定の締結・届出なく労働者6人に違法な時間外労働をさせたとして、食料品製造業の株式会社ドサレ(岡山県倉敷市)と同社代表取締役を労働基準法第32条(労働時間)違反の疑いで岡山地検に書類送検した。同社は今年4月に、最も長い者で月253時間の時間外労働をさせた疑い。5月に同労働者が届出した際、労働時間数を過少に記載した虚偽の勤務報告書を提出した疑いも持たれている。

## 36協定を締結せず 虚偽の勤務報告書提出も

岡山労働基準監督署

同社は福祉施設・病院で働かせた疑い。5月に同労働者から虚偽の勤務報告書を受け、各事業者に報告して労働時間数を過少に記載した疑いも持たれている。同労働者は今年4月の1カ月間について、36協定を締結する旨を報告したが、同労働者は報告書に虚偽の内容を記載し、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超過する書類の提出を求められたとされている。

## チャットで相談対応 徳島 人材確保の課題解決支援

徳島県経営者協会(林 香子会長)は、人手不足に悩む企業の人材確保をサポートする「人材バンク」を構築する。チャットで相談対応し、希望する40社を対象に、オンラインチャットを利用して人事事務相談や求人確保の支援やバック

チャットで相談対応し、希望する40社を対象に、オンラインチャットを利用して人事事務相談や求人確保の支援やバック

送検している。同労働者によると、時間外労働は労働者によって長短があり、最も長い者で月253時間、最も短い者で月203時間であった。時間外労働の上限規制や、いわゆる過労死ラインを大きく上回っているうえ、虚偽の報告も行っており、悪質な判断している。

捜査の過程で、長時間労働が発生した理由について、同労働者は明らかにしていない。労災保険の請求はなかったという。

## 停止命令従わず送検 東大阪 プレス機の使用続ける

東大阪労働基準監督署

東大阪労働基準監督署(佐藤英昭署長)は、府東大阪市と同社代表取締役を労働安全衛生法第20条(事業者の講ずべき措置等)および第98条(使用禁止命令等)違反の疑いで、大阪地検に書類送検した。同労働者は今年6月16日、手拭式安全装置を設置するのみで違法な安全装置を講じていないとして、同社のプレス機9台の使用禁止命令に従わなかったとして、例行動画などのセミナー、ヒラネスチャットの導入事例についての動画も配信している。

## 17項目の点検表配布 東京労働局 解体業100社へ集団指導

東京労働局(辻田博局長)は、解体業100社へ集団指導を実施した(写真)。同

同労働者は今年6月16日、手拭式安全装置を設置するのみで違法な安全装置を講じていないとして、同社のプレス機9台の使用禁止命令に従わなかったとして、例行動画などのセミナー、ヒラネスチャットの導入事例についての動画も配信している。

労働局安全課の長岡智剛主任は労働安全専門官が、管内の解体工事業者で今年3人が死亡している点に注意喚起している。問題点として、作業計画が十分でないまま、経験だけを元に作業しているケースが多いと指摘した。ワイヤロープによる倒壊防止のための補強をしているかどうかなど、全17項目のチェックリストを配布し、現場での活用を呼び掛けた。

同労働者によると、使用禁止命令に従わない意図を確認したため、送検した労働者が、法面の清掃作業中に地山の崩壊で巻き込まれて死亡した。同社側では請負契約を締結していたが、現場での施工体制が指揮命令を行っていたため、実質的に労働者派遣の状態であった。当時、被災者を始め10人以上が派遣の状態にあった。

## 社会保障の担い手不足

令和4年版厚生労働白書(厚労省)によると、労働者の7.5% (約13人に1人)が65歳以上の高齢者である。増加傾向にあるが、労働参加が進むと仮定するケースでも、同22年には医療・福祉分野の就業機会が不足する見込み。さらには担い手が必要であり、多様な人材を呼び込むための魅力発信や、離職理由を踏まえた処遇の改善に取り組まなければならないとした。

建設業の株式会社(愛知県名古屋)と同社が山梨県所管責任者を福島県会津坂下警察署に告発したと明かした。同社は令和2年2月7日、3月10日、禁止業務である建設業務許可を得ていないまま行い、労働者派遣法第4条(業務の範囲)と第5条(事業の許可)に違反した疑いがある。告発は同年12月24日付。発覚の経緯は同年3月10日に起きた死亡労働災害。同社は郡山警察署に雇用し、別の会社が施工する工事現場に派遣した労働者が、法面の清掃作業中に地山の崩壊で巻き込まれて死亡した。同社側では請負契約を締結していたが、現場での施工体制が指揮命令を行っていたため、実質的に労働者派遣の状態であった。当時、被災者を始め10人以上が派遣の状態にあった。

建設業の株式会社(愛知県名古屋)と同社が山梨県所管責任者を福島県会津坂下警察署に告発したと明かした。同社は令和2年2月7日、3月10日、禁止業務である建設業務許可を得ていないまま行い、労働者派遣法第4条(業務の範囲)と第5条(事業の許可)に違反した疑いがある。告発は同年12月24日付。発覚の経緯は同年3月10日に起きた死亡労働災害。同社は郡山警察署に雇用し、別の会社が施工する工事現場に派遣した労働者が、法面の清掃作業中に地山の崩壊で巻き込まれて死亡した。同社側では請負契約を締結していたが、現場での施工体制が指揮命令を行っていたため、実質的に労働者派遣の状態であった。当時、被災者を始め10人以上が派遣の状態にあった。

### DX推進に欠かせないデジタル人材育成のためのサービス・ツールが見つかる

NexTech Week 2022 秋

## デジタル人材育成支援 EXPO 秋

2022年10月26日(水)~28日(金) 10:00~18:00  
幕張メッセ  
主催 RX Japan (株)

デジタル人材育成のトレンドから注目のサービスまで、多数のセミナーを開催  
NexTech Week 幕張メッセ 2022年10月26日(水) 12:00~13:00  
デジタルリテラシーを、すべてのビジネスパーソンに、~DX推進に向けたデジタル人材育成推進計画~

だから、デジタル人材の育成に関するあらゆるサービス・ツール、最新情報が集結!

デジタル人材の育成に特化した国内唯一の展示会

セミナー詳細はこちら

無料でプレゼント! スマホで簡単読み取り! 1分で登録完了!

Nextech Week 秋、XJ組合員、メタバース組合員に入場可能

主催者: RX Japan (株) | デジタル人材育成支援 EXPO 事務局 | TEL 03-6261-6493 | www.nextechweek.jp/rxjagb44.com